



2026 年 2 月 13 日

各 位

会 社 名 伊藤忠エネクス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 田畑 信幸  
(コード：8133 東証プライム)  
問合せ先 財務経理部長 岸部 茂実  
(TEL. 03-4233-8008)

**2026 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔 I F R S 〕(連結) (公認会計士等による期中レビューの完了)**

当社は、2026 年 1 月 30 日に 2026 年 3 月期第 3 四半期決算短信を開示いたしましたが、要約四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2026 年 1 月 30 日に発表した要約四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年2月13日  
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠エネクス株式会社  
コード番号 8133 URL <https://www.itcenex.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田畑 信幸  
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 岸部 茂実 TEL 03-4233-8008  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業活動に係る利益		税引前四半期利益		四半期純利益		当社株主に 帰属する 四半期純利益		四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	626,871	△7.6	17,551	△23.7	18,282	△23.2	12,521	△23.7	11,120	△20.2	13,310	△17.4
2025年3月期第3四半期	678,344	△4.4	22,989	2.2	23,806	4.2	16,400	5.6	13,933	5.3	16,110	△1.3

	基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	98.54	—
2025年3月期第3四半期	123.53	—

### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	株主資本合計	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	433,459	204,973	176,889	40.8
2025年3月期	442,150	202,747	172,285	39.0

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	28.00	—	34.00	62.00
2026年3月期	—	31.00	—		
2026年3月期（予想）				31.00	62.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業活動に係る利益		税引前利益		当社株主に帰属する 当期純利益		基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	△8.9	26,300	△6.6	16,000	△6.4	141.87

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	116,881,106株	2025年3月期	116,881,106株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	3,967,085株	2025年3月期	4,102,791株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	112,846,153株	2025年3月期3Q	112,791,335株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	6
(2) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務報告の枠組み .....	13
(6) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(7) セグメント情報 .....	13

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当四半期の経営成績の概況

## ① 当期の連結業績の概況

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日）における日本経済は、日本銀行の段階的な利上げに伴う金利上昇や、為替市場における急激な変動が顕著となりました。さらに、世界的な地政学的リスクの継続に加え、主要国の景気後退懸念に伴う原油価格の下落傾向、および国内株式市場の高値圏での不安定な推移など、複数の要因が複雑に絡み合うことで、経済全体の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2024年度第3四半期 連結累計期間	2025年度第3四半期 連結累計期間	増減
売上収益	678,344	626,871	△51,473
営業活動に係る利益	22,989	17,551	△5,438
当社株主に帰属する四半期純利益	13,933	11,120	△2,813

売上収益は6,268億7千1百万円（前年同期比7.6%の減少）となりました。

営業活動に係る利益は175億5千1百万円（前年同期比23.7%の減少）、当社株主に帰属する四半期純利益は111億2千万円（前年同期比20.2%の減少）となりました。これは主に、ホームライフ事業のLPガス小売における利幅の改善及び産業ビジネス事業の産業ガス販売事業が好調に推移したものの、カーライフ事業の新車・中古車販売台数及び台当たり粗利益減少や前年同期における電力・ユーティリティ事業の太陽光発電所に係る一過性利益計上の反動等によるものです。

## ② 当期のセグメント別の概況

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## 【カーライフ事業】

（単位：百万円）

	2024年度第3四半期 連結累計期間	2025年度第3四半期 連結累計期間	増減
売上収益	463,646	436,600	△27,046
営業活動に係る利益	9,417	5,956	△3,461
当社株主に帰属する四半期純利益	4,296	3,240	△1,056

〔CS（※1）事業〕CS数は前期末より35ヵ所減少し、1,511ヵ所となりました。石油製品の販売数量は前年同期を若干下回りました。

〔自動車関連事業〕自動車ディーラー事業を行っている子会社の大阪カーライフグループ㈱において、新車・中古車ともに販売台数は前年同期を下回りました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。

売上収益は4,366億円（前年同期比5.8%の減少）となりました。

営業活動に係る利益は59億5千6百万円（前年同期比36.8%の減少）、当社株主に帰属する四半期純利益は32億4千万円（前年同期比24.6%の減少）となりました。これは主に、自動車ディーラー事業における新車・中古車販売台数の減少及び台当たり粗利益の減少や石油販売事業における市況悪化に伴う利幅の減少によるものです。

（※1）CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

## 【産業ビジネス事業】

(単位：百万円)

	2024年度第3四半期 連結累計期間	2025年度第3四半期 連結累計期間	増減
売上収益	103,829	85,874	△17,955
営業活動に係る利益	6,016	5,077	△939
当社株主に帰属する四半期純利益	4,485	3,971	△514

〔アスファルト販売事業〕アスファルト合材需要の減少により、販売数量は前年同期を若干下回りました。

〔船舶燃料販売事業〕外航船向け取引の一部縮小により、販売数量は前年同期を下回りました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。

売上収益は858億7千4百万円（前年同期比17.3%の減少）となりました。これは主に、原油価格下落に伴う販売価格の下落や外航船向け取引の一部縮小に伴う販売数量の減少によるものです。

営業活動に係る利益は50億7千7百万円（前年同期比15.6%の減少）、当社株主に帰属する四半期純利益は39億7千1百万円（前年同期比11.5%の減少）となりました。これは主に、産業ガス販売事業が好調に推移したものの、前年同期に好調であった需給オペレーションの反動によるものです。

## 【電力・ユーティリティ事業】

(単位：百万円)

	2024年度第3四半期 連結累計期間	2025年度第3四半期 連結累計期間	増減
売上収益	58,334	53,352	△4,982
営業活動に係る利益	5,928	4,593	△1,335
当社株主に帰属する四半期純利益	3,554	2,462	△1,092

〔電力小売事業〕低圧の販売数量は前年同期並みとなりましたが、高圧販売において新規契約の獲得が順調に進んだことにより販売数量全体では前年同期を上回りました（※2）。なお、当社グループ全体の電力小売顧客件数は約305千件（前期末比約6千件減少）となりました。

〔熱供給事業（※3）〕販売熱量は前年同期並みとなりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。

売上収益は533億5千2百万円（前年同期比8.5%の減少）となりました。

営業活動に係る利益は45億9千3百万円（前年同期比22.5%の減少）、当社株主に帰属する四半期純利益は24億6千2百万円（前年同期比30.7%の減少）となりました。これは主に、前年同期に計上された太陽光発電所に係る一過性利益計上の反動等によるものです。

（※2）電力小売事業の販売数量は高圧・低圧ともに取次数量を含みます。

（※3）熱供給事業とは、熱源プラントから複数の建物、オフィスビル等に、冷房・暖房等に使用する冷水・温水を導管で供給する事業です。

## 【ホームライフ事業】

(単位：百万円)

	2024年度第3四半期 連結累計期間	2025年度第3四半期 連結累計期間	増減
売上収益	52,535	51,045	△1,490
営業活動に係る利益	706	1,007	301
当社株主に帰属する四半期純利益	1,091	945	△146

〔ＬＰガス事業〕直売顧客軒数は、約573千軒と前期末から約3千軒の減少となりました。ＬＰガス販売数量は前年同期を若干下回りました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。

売上収益は510億4千5百万円（前年同期比2.8%の減少）となりました。

営業活動に係る利益は10億7百万円（前年同期比42.6%の増加）となりました。これは主に、利幅の改善及び営業活動の効率化に伴う経費削減等によるものです。当社株主に帰属する四半期純利益は9億4千5百万円（前年同期比13.4%の減少）となりました。これは主に、持分法適用会社におけるＬＰガス輸入価格の下落に伴う在庫影響によって、前年同期比で持分法による投資損益が減少したことによるものです。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

## 【資産、負債及び資本の状況】

(単位：百万円)

	2025年3月末	2025年12月末	増減
資産合計	442,150	433,459	△8,691
負債合計	239,403	228,486	△10,917
資本合計	202,747	204,973	2,226

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して86億9千1百万円減少し、4,334億5千9百万円となりました。これは主に、市況要因により営業債権が49億8千6百万円減少したことによるものです。また負債合計は、前連結会計年度末と比較して109億1千7百万円減少し、2,284億8千6百万円となりました。これは主に、未払法人所得税が37億5千4百万円減少したことと、リース負債が17億8百万円減少したことによるものです。資本合計は、当社株主に帰属する四半期純利益による111億2千万円増加及び配当金支払いによる106億4千8百万円減少等により前連結会計年度末と比較して22億2千6百万円増加の2,049億7千3百万円となりました。

## 【キャッシュ・フローの状況】

当社グループでは、コア事業から生みだされたキャッシュ・フローをもとに周辺事業の拡大や新たな事業領域への積極的な投資を推進できる体制を維持しております。

当面の資金調達余力につきましては、潤沢な現金及び現金同等物に加え、十分な当座貸越枠並びに社債（ＣＰ）発行枠を確保しております。また、これまでも健全な水準を維持してきたネットＤＥＲは△0.06倍となっております。

(単位：百万円)

	2024年度第3四半期 連結累計期間	2025年度第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	22,068	27,787	5,719
運転資金等の増減	△10,065	1,777	11,842
実質営業キャッシュ・フロー (※4)	32,133	26,010	△6,123
投資活動による キャッシュ・フロー	△12,040	△8,987	3,053
預け金の増減－純額	10,000	－	△10,000
実質投資キャッシュ・フロー (※5)	△22,040	△8,987	13,053
フリー・キャッシュ・フロー	10,028	18,800	8,772
財務活動による キャッシュ・フロー	△15,438	△18,423	△2,985
現金及び現金同等物の増減額	△5,410	377	5,787
為替相場の変動による現金及び 現金同等物への影響額	38	25	△13
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,731	14,333	△10,398

(※4) 営業活動によるキャッシュ・フローから、運転資金等（営業債権の増減、棚卸資産の増減、営業債務の増減、その他一純額）を除いたものです。

(※5) 投資活動によるキャッシュ・フローから、親会社グループへの預け金に係る影響額を除いたものです。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して4億2百万円増加の143億3千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は277億8千7百万円となりました。主な要因は、税引前四半期利益182億8千2百万円、減価償却費及び償却費163億9千6百万円、運転資金等の増減による収入17億7千7百万円、法人所得税の支払額76億5千7百万円によるものです。なお、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比で57億1千9百万円増加しております。また、実質営業キャッシュ・フローにつきましては前年同期比で61億2千3百万円減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当社グループでは、投資戦略に基づき常に資本効率を意識した投資を進めております。

投資活動により支出した資金は89億8千7百万円となりました。有形固定資産及び投資不動産の取得による支出101億3千8百万円、無形資産の取得による支出15億9千6百万円によるものです。なお、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比で30億5千3百万円増加しております。また、実質投資キャッシュ・フローにつきましては前年同期比で130億5千3百万円増加しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当社グループでは、企業価値向上に向けグループ全体での財務活動の効率化を目指し、グループ金融制度（※6）により財務マネジメントを強化しております。

財務活動により支出した資金は184億2千3百万円となりました。主な要因は、リース負債の返済による支出79億9百万円、当社株主への配当金の支払額73億4千4百万円、非支配持分への配当金の支払額33億4百万円によるものです。なお、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比で29億8千5百万円減少しております。

（※6）グループ金融制度とは、グループ間で資金を融通しあうことで資金管理・調達コストを効率化する制度です。



## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2025年12月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	13,931	14,333
営業債権	117,000	112,014
その他の短期金融資産	35,441	37,451
棚卸資産	31,296	29,545
未収法人所得税	31	197
前渡金	1,002	416
その他の流動資産	1,718	1,956
流動資産合計	200,419	195,912
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	43,772	43,448
その他の投資	6,598	7,501
投資以外の長期金融資産	9,382	9,026
有形固定資産	129,771	130,010
投資不動産	13,502	11,676
のれん	521	706
無形資産	22,704	22,336
繰延税金資産	13,512	10,971
その他の非流動資産	1,969	1,873
非流動資産合計	241,731	237,547
資産合計	442,150	433,459

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2025年12月31日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
社債及び借入金（短期）	1,481	2,189
営業債務	117,423	116,627
リース負債	9,678	9,142
その他の短期金融負債	6,039	5,217
未払法人所得税	4,969	1,215
前受金	12,060	10,499
その他の流動負債	12,344	9,319
流動負債合計	163,994	154,208
非流動負債		
社債及び借入金（長期）	1,000	1,000
リース負債	44,495	43,323
その他の長期金融負債	15,636	15,381
退職給付に係る負債	8,947	9,027
繰延税金負債	941	1,061
引当金	4,221	4,300
その他の非流動負債	169	186
非流動負債合計	75,409	74,278
負債合計	239,403	228,486
資本		
資本金	19,878	19,878
資本剰余金	19,009	18,882
利益剰余金	134,916	138,724
その他の資本の構成要素	529	1,286
自己株式	△2,047	△1,880
株主資本合計	172,285	176,889
非支配持分	30,462	28,084
資本合計	202,747	204,973
負債及び資本合計	442,150	433,459

## (2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	678,344	626,871
売上原価	△608,378	△560,821
売上総利益	69,966	66,050
その他の収益及び費用		
販売費及び一般管理費	△50,866	△50,879
固定資産に係る損益	△142	1,194
その他の損益	4,031	1,186
その他の収益及び費用合計	△46,977	△48,499
営業活動に係る利益	22,989	17,551
金融収益及び金融費用		
受取利息	110	178
受取配当金	115	128
支払利息	△602	△670
その他の金融損益	9	△7
金融収益及び金融費用合計	△368	△371
持分法による投資損益	1,185	1,102
税引前四半期利益	23,806	18,282
法人所得税費用	△7,406	△5,761
四半期純利益	16,400	12,521
四半期純利益の帰属		
当社株主に帰属する四半期純利益	13,933	11,120
非支配持分に帰属する四半期純利益	2,467	1,401
計	16,400	12,521

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
その他の包括利益（税効果控除後）		
純損益に振替えられることのない項目		
FVTOCI金融資産	△328	448
持分法適用会社におけるその他の包括利益	49	121
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2	△2
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△13	222
その他の包括利益（税効果控除後）計	△290	789
四半期包括利益	16,110	13,310
四半期包括利益の帰属		
当社株主に帰属する四半期包括利益	13,643	11,908
非支配持分に帰属する四半期包括利益	2,467	1,402
計	16,110	13,310

(単位：円)

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益		
基本的	123.53	98.54
希薄化後	—	—

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	株主資本 合計	
2024年4月1日残高	19,878	19,051	123,945	1,534	△1,865	162,543	192,209
四半期純利益			13,933			13,933	16,400
その他の包括利益				△290		△290	△290
四半期包括利益			13,933	△290		13,643	16,110
所有者との取引額							
配当金			△6,327			△6,327	△8,661
子会社持分の追加取得及び売却による増減等		△93				△93	△93
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			7	△7		-	-
自己株式の取得及び処分					△210	△210	△210
株式に基づく報酬取引		△3			28	25	25
2024年12月31日残高	19,878	18,955	131,558	1,237	△2,047	169,581	199,380

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	株主資本 合計	
2025年4月1日残高	19,878	19,009	134,916	529	△2,047	172,285	202,747
四半期純利益			11,120			11,120	12,521
その他の包括利益				788		788	789
四半期包括利益			11,120	788		11,908	13,310
所有者との取引額							
配当金			△7,344			△7,344	△10,648
子会社持分の追加取得及び売却による増減等		16				16	△460
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			31	△31		-	-
自己株式の取得及び処分					△0	△0	△0
株式に基づく報酬取引		△143			167	24	24
2025年12月31日残高	19,878	18,882	138,724	1,286	△1,880	176,889	204,973

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	23,806	18,282
減価償却費及び償却費	16,078	16,396
固定資産に係る損益	142	△1,194
金融収益及び金融費用	368	371
持分法による投資損益	△1,185	△1,102
営業債権の増減	△3,756	5,000
棚卸資産の増減	△3,782	1,773
営業債務の増減	4,127	△828
その他－純額	△6,654	△4,168
配当金の受取額	1,567	1,156
利息の受取額	107	177
利息の支払額	△488	△528
法人所得税の支払額	△8,886	△7,657
法人所得税の還付額	624	109
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,068	27,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資（持分法で会計処理される投資を含む）の取得による支出	△9,547	△777
投資（持分法で会計処理される投資を含む）の売却及び償還による収入	39	442
貸付による支出	△34	△416
貸付金の回収による収入	163	30
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△10,688	△10,138
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	633	3,384
無形資産の取得による支出	△2,830	△1,596
無形資産の売却による収入	31	—
預け金の増減－純額	10,000	—
その他－純額	193	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,040	△8,987

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金の返済額	△300	—
リース負債の返済による支出	△8,019	△7,909
短期借入金の増減—純額	1,752	594
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△460
当社株主への配当金の支払額	△6,327	△7,344
非支配持分への配当金の支払額	△2,334	△3,304
自己株式の取得による支出	△210	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,438	△18,423
現金及び現金同等物の増減額	△5,410	377
現金及び現金同等物の期首残高	30,103	13,931
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	38	25
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,731	14,333

## (5) 財務報告の枠組み

要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

## (6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (7) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				計	調整額	連結
	カーライフ 事業	産業ビジネス 事業	電力・ユー ティリティ 事業	ホームライフ 事業			
売上収益							
外部顧客からの収益	463,646	103,829	58,334	52,535	678,344	—	678,344
セグメント間収益	2,095	5,161	16	712	7,984	△7,984	—
売上収益合計	465,741	108,990	58,350	53,247	686,328	△7,984	678,344
売上総利益	38,152	10,282	9,230	12,302	69,966	—	69,966
営業活動に係る利益	9,417	6,016	5,928	706	22,067	922	22,989
税引前四半期利益	8,951	6,373	6,131	1,530	22,985	821	23,806
当社株主に帰属する 四半期純利益	4,296	4,485	3,554	1,091	13,426	507	13,933
その他の項目							
資産合計	185,968	67,731	82,662	70,692	407,053	37,562	444,615

(注)セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額507百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額37,562百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。



当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				計	調整額	連結
	カーライフ 事業	産業ビジネス 事業	電力・ユー ティリティ 事業	ホームライフ 事業			
売上収益							
外部顧客からの収益	436,600	85,874	53,352	51,045	626,871	—	626,871
セグメント間収益	430	6,689	1	602	7,722	△7,722	—
売上収益合計	437,030	92,563	53,353	51,647	634,593	△7,722	626,871
売上総利益	34,981	9,981	8,762	12,326	66,050	—	66,050
営業活動に係る利益	5,956	5,077	4,593	1,007	16,633	918	17,551
税引前四半期利益	5,788	5,577	4,552	1,579	17,496	786	18,282
当社株主に帰属する 四半期純利益	3,240	3,971	2,462	945	10,618	502	11,120
その他の項目							
資産合計	177,507	62,589	85,528	69,013	394,637	38,822	433,459

(注)セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額502百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額38,822百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

前連結会計年度末（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				計	調整額	連結
	カーライフ 事業	産業ビジネス 事業	電力・ユー ティリティ 事業	ホームライフ 事業			
資産合計	183,433	61,944	84,463	70,932	400,772	41,378	442,150

(注)資産合計の調整額41,378百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

第1四半期連結会計期間において、組織変更に伴い報告セグメントの区分方法を見直した結果、従来は報告セグメントに配分していなかった持分法適用会社について、その区分を「カーライフ事業」へ変更しております。

なお、このセグメント変更に伴い、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度末のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分により組替えて表示しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

伊藤忠エネクス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中村 進  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤 春 暁 子  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。